



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社不動テトラ  
コード番号 1813  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
(氏名) 竹原 有二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部企画財務部長  
(氏名) 北川 昌一 (TEL) (03) 5644-8500  
四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
URL <http://www.fudotetra.co.jp/>(氏名)竹原 有二  
(氏名)北川 昌一 (TEL) (03) 5644-8500

—

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期2Q | 182,025,228 | 25年3月期   | 182,025,228 |
| ② 期末自己株式数           | 26年3月期2Q | 17,540,960  | 25年3月期   | 17,540,611  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 26年3月期2Q | 164,484,434 | 25年3月期2Q | 164,484,895 |

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
受注高・売上高・繰越高(連結ベース)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により個人消費や企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

建設業界におきましては、震災復興事業に加え防災・減災事業での需要増から公共投資は増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、労務費ならびに資機材価格の高騰などの影響もあり、予断をゆるさない経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、3ヵ年の中期経営計画の2年目として、初年度に引き続き震災復興事業の受注に注力しつつ、当社が長年にわたり培った防災対策分野での独自技術や商品により、防災・減災事業での受注にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は327億43百万円（前年同四半期比40.4%増）、売上高は287億89百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

損益につきましては、売上高が増加したことに加え、工事採算性の改善や機械稼働の向上により売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は7億42百万円（前年同四半期10億76百万円の損失）、経常利益は4億55百万円（前年同四半期13億78百万円の損失）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期10億55百万円の損失）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては11ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
土木事業	10,202	11,748	1,546	12,041	13,388	1,348	△180	110	290
地盤改良事業	10,713	16,916	6,203	9,575	12,471	2,897	△743	△28	715
ブロック事業	2,450	4,153	1,703	1,546	2,878	1,332	△175	605	780

#### (土木事業)

土木事業では、受注高は117億48百万円（前年同四半期比15.2%増）、売上高は133億88百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、工事採算性の改善効果も加わり、営業利益は1億10百万円（前年同四半期1億80百万円の損失）となりました。

#### (地盤改良事業)

地盤改良事業では、受注高は港湾構造物や河川堤防の耐震補強での需要が続き169億16百万円（前年同四半期比57.9%増）、売上高は124億71百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、売上高の增收に加え工事採算性の改善もあり、営業損失は28百万円（前年同四半期7億43百万円の損失）となりました。

#### (ブロック事業)

ブロック事業では、受注高は主力の型枠賃貸の伸びが大きく41億53百万円（前年同四半期比69.5%増）となり、売上高は豊富な前期繰越受注残と好調な当期受注分が寄与し28億78百万円（前年同四半期比86.1%増）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期1億75百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて42億41百万円減少し、431億32百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等の減少等により前連結会計年度末に比べて44億16百万円減少し、286億76百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円増加し、144億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、本日公表の「平成26年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,702	4,857
受取手形・完成工事未収入金等	18,626	17,474
未成工事支出金等	794	2,204
販売用不動産	651	646
材料貯蔵品	516	494
その他	1,587	1,937
貸倒引当金	△62	△59
流動資産合計	31,814	27,554
固定資産		
有形固定資産	7,057	7,261
無形固定資産	149	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932	5,712
その他	3,656	3,697
貸倒引当金	△1,234	△1,235
投資その他の資産合計	8,354	8,175
固定資産合計	15,560	15,579
資産合計	47,373	43,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,961	12,587
短期借入金	3,143	3,815
未払法人税等	265	204
未成工事受入金等	3,701	4,372
工事損失引当金	90	676
その他の引当金	417	252
その他	2,270	1,951
流動負債合計	27,846	23,858
固定負債		
長期借入金	1,200	1,000
退職給付引当金	2,212	2,399
その他の引当金	3	3
その他	1,831	1,416
固定負債合計	5,246	4,818
負債合計	33,092	28,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△5,473	△5,386
自己株式	△251	△251
株主資本合計	14,032	14,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	141
為替換算調整勘定	26	50
その他の包括利益累計額合計	114	191
少数株主持分	136	148
純資産合計	14,282	14,457
負債純資産合計	47,373	43,132

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,252	25,584
兼業事業売上高	1,859	3,205
売上高合計	23,110	28,789
売上原価		
完成工事原価	20,173	23,551
兼業事業売上原価	992	1,572
売上原価合計	21,166	25,123
売上総利益		
完成工事総利益	1,078	2,034
兼業事業総利益	866	1,633
売上総利益合計	1,944	3,666
販売費及び一般管理費		
営業利益又は営業損失(△)	3,020	2,925
△1,076	742	
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
特許実施収入	13	14
その他	10	12
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	97	89
持分法による投資損失	160	207
その他	75	24
営業外費用合計	332	321
経常利益又は経常損失(△)	△1,378	455
特別利益		
固定資産売却益	33	0
その他	4	0
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産除却損	34	16
その他	34	2
特別損失合計	69	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,410	438
法人税、住民税及び事業税	42	215
法人税等調整額	△404	124
法人税等合計	△362	340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,047	98
少数株主利益	8	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,055	86

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,047	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	38
為替換算調整勘定	1	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	15
その他の包括利益合計	△63	77
四半期包括利益	△1,110	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,117	163
少数株主に係る四半期包括利益	7	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,410	438
減価償却費	496	628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	269	187
その他の引当金の増減額(△は減少)	22	419
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	97	89
持分法による投資損益(△は益)	160	207
売上債権の増減額(△は増加)	4,370	1,179
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△323	△1,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,434	△5,378
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△974	672
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	583	△549
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154	△453
その他	250	46
小計	829	△4,351
利息及び配当金の受取額	60	87
利息の支払額	△94	△85
法人税等の支払額	△46	△250
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	749	△4,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117	△292
有形固定資産の売却による収入	48	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	3	4
会員権の償還による収入	43	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	6	20
その他	△17	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△37	△275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,712	673
リース債務の返済による支出	△320	△448
長期借入金の返済による支出	△200	△200
その他	△18	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△2,250	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,537	△4,847
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	9,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109	4,844

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,986	9,477	1,484	22,947	164	23,110	—	23,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	98	62	215	91	306	△306	—
計	12,041	9,575	1,546	23,161	255	23,416	△306	23,110
セグメント利益又は損失(△)	△180	△743	△175	△1,097	△6	△1,103	27	△1,076

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円には、セグメント間取引消去24百万円、他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,677	12,178	2,766	28,620	169	28,789	—	28,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	△289	293	112	117	168	285	△285	—
計	13,388	12,471	2,878	28,738	337	29,075	△285	28,789
セグメント利益又は損失(△)	110	△28	605	687	9	696	46	742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円には、セグメント間取引消去39百万円、他の調整額7百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式売却

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会におきまして、持分法適用関連会社である日特建設株式会社の当社保有の全量を売却することを決議し、同日付で譲渡先である株式会社エーエヌホールディングスと株式譲渡契約を締結しました。

(1) 売却の理由

日特建設株式会社とは、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト削減等を目的に、平成19年11月30日付で業務提携契約を締結し、平成20年1月18日には当社が同社の第三者割当増資の一部を引き受け、資本提携へと進みましたが、事業環境の変化等に鑑み、資本提携を解消するものです。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社エーエヌホールディングス

(3) 売却の時期

平成25年11月8日

(4) 売却する株式の数

10,000千株

(5) 売却価額

4,000百万円

(6) 売却益

950百万円(見込)

(7) 日特建設株式会社の概要

①事業内容

建設事業

②当社との取引内容

土木事業及び地盤改良事業において協力関係

③資本金

6,052百万円

(8) 売却する株式の数及び売却前後の所有株式の持分比率

売却前の所有株式数 10,000千株 (持分比率22.76%)

売却後の所有株式数 0株 (持分比率 0%)

## 4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		比 較	
		部 門	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
受注高	工 事	20,542	88.1	28,389	86.7	7,847	38.2
	型枠賃貸他	2,786	11.9	4,354	13.3	1,568	56.3
	計	23,328	100.0	32,743	100.0	9,415	40.4
売上高	工 事	21,252	92.0	25,584	88.9	4,333	20.4
	型枠賃貸他	1,859	8.0	3,205	11.1	1,346	72.4
	計	23,110	100.0	28,789	100.0	5,679	24.6
繰越高	工 事	40,135	96.7	45,168	95.4	5,033	12.5
	型枠賃貸他	1,359	3.3	2,173	4.6	814	59.9
	計	41,494	100.0	47,342	100.0	5,847	14.1